



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社  
 コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 正俊 TEL 03-3459-5111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	31,821	△14.9	596	18.8	507	12.5	321	—
27年12月期第1四半期	37,396	△20.4	502	△46.6	450	△50.5	△12,806	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 39百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △12,509百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	2.94	—
27年12月期第1四半期	△117.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	59,053	4,638	7.4	40.15
27年12月期	62,949	4,483	6.8	38.92

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 4,393百万円 27年12月期 4,258百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	△9.5	900	15.2	900	26.4	500	—	4.57
通期	140,000	2.8	2,000	86.9	2,000	156.4	1,400	—	12.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	112,714,687株	27年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	3,284,485株	27年12月期	3,283,373株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	109,430,762株	27年12月期1Q	109,440,970株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国及び新興国経済の低迷や個人消費の弱さから先行きに不透明感が増し、景気は足踏み状態で推移しました。

海外におきましては、欧米経済はほぼ順調ながら、中国の経済回復に目途がつかず、アジアを中心とした新興国経済は、更なる景気減速のリスクを抱えた状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは本年度より5ヶ年の新たな中期経営計画をスタートさせました。本計画では、「リスク予測機能の強化」「成長分野への投資、不採算事業からの撤退」「主要顧客への深耕、新規顧客開拓、高収益事業への進出」「エンドユーザー密着型ビジネスモデルの構築」「東南アジア地域を重点エリアとした事業展開」の5つの全体戦略を掲げ、施策の実行に着手しております。当社グループでは、本計画を着実に実行し、収益力の向上を図ってまいります。

当第1四半期累計期間の当社事業におきましては、原油やアルミ地金の価格低下に伴い、主要な取扱商品単価が前期と比較して概ね下落傾向となったことに加え、前期に鉄鋼関連取引を中止した影響等で、売上高が減少いたしました。また、主要商材の業績が総じて底堅く推移したことに加え、昨年からの支払遅延が発生し、貸倒引当金を計上している売掛債権の一部を回収したこと等により増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は318億21百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は5億96百万円（前年同期比18.8%増）、経常利益は5億7百万円（前年同期比12.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億21百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失128億6百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## (化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、原油価格低下等により、主要商材の単価が下落したことに加え、前期の大型スポット案件が今期は実現せず、減収となりました。

科学システム関連は、主力のショウデックス®カラム（高速液体クロマトグラフィ用カラム）が前年並みでありましたが、新規取扱い商材の溶剤回収装置の販売が好調に推移し、増収となりました。

食品関連は、グリシン・アラニン等の食品添加物が好調に推移したことに加え、コーンフレークの新規案件も顕現し、増収となりました。

肥料農材関連は、肥料販売は前年並みでしたが、主に東北地方の農業資材の需要が減少した影響で、減収となりました。

以上の結果、売上高は110億33百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は2億35百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

## (合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内取引では、国内原料の価格競争力が回復し、数量は増加しましたが、ナフサ価格下落により原料単価が低下した影響で、減収となりました。

また、貿易取引では、前年同期に好調であった台湾・韓国向けの光学用途原料の販売が減少し、減収となりました。

以上の結果、売上高は83億43百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は13百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

## (金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、電解箔が好調に推移しましたが、アルミニウム地金相場及び国内需要の低迷によりアルミ合金他の販売数量が減少し、減収となりました。

無機材料関連は、アルミナや水酸化アルミニウムの販売が低調に推移し、減収となりました。

鉄鉱石は、昨年4月より販売を取り止め、減収となりましたが、昨年より支払遅延が発生した売掛債権の一部を回収したことで、増益となりました。

以上の結果、売上高は86億4百万円（前年同期比23.3%減）、営業利益は3億47百万円（前年同期比73.1%増）となりました。

## (生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、前期に発生した東日本大震災復興関連商材のスポット販売がなく、また、建材メーカー向け原料販売が低調に推移し、減収となりました。

不動産関連は、一部賃料の減少、及び前期に計上した仲介案件が、当期は未成約であったため、減収となりました。

エレクトロニクス関連は、LEDの韓国市場低迷の影響、及びクリーンルームの大型案件が、当期は未受注であったため、減収となりました。

以上の結果、売上高は28億32百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は11百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

## (海外その他)

海外その他部門につきましては、今期より、Shoko Tsusho (Thailand) Co., Ltd. が新たに連結子会社となり、増収となりました。

昭光通商(上海)有限公司は、鉄鋼関連事業から撤退に伴い、事業を縮小した影響で、減収となりました。

また、前期にスポットで食品製造機械を販売しましたが、今期は顕現せず、減収となりました。

以上の結果、売上高は10億7百万円（前年同期比37.5%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益43百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、590億53百万円（前連結会計年度末比6.2%減）となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の減少であります。

負債は、544億15百万円（前連結会計年度末比6.9%減）となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少であります。

純資産は、46億38百万円（前連結会計年度末比3.5%増）となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は0.6ポイント上昇して7.4%になりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年3月4日に公表いたしました「(追加)」「(訂正)平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正に関するお知らせ」の一部追加に関するお知らせに記載の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(中国関連取引について)

当社の連結子会社である昭光通商(上海)有限公司は、約28百万円の仕入増値税専用発票が未回収となっているため、当該事実について中国税務当局に通報を行いました。その後、平成28年3月に一部の仕入先より平成26年12月期に行った一部の取引について出荷の事実はない旨の通知を受けております。当社で調査を実施いたしましたが、通知にあった事実は確認されておられません。

しかし、今後の中国税務当局による税務調査の進捗により、当社グループの損益等の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,391	4,779
受取手形及び売掛金	34,118	32,616
電子記録債権	937	1,046
商品及び製品	3,770	3,605
販売用不動産	12	12
仕掛品	307	265
仕掛販売用不動産	2,196	2,196
原材料及び貯蔵品	487	451
その他	2,329	1,646
貸倒引当金	△533	△357
流動資産合計	49,018	46,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,628	1,609
機械装置及び運搬具(純額)	628	611
土地	4,711	4,711
その他(純額)	526	528
有形固定資産合計	7,494	7,461
無形固定資産		
のれん	251	228
その他	323	317
無形固定資産合計	574	546
投資その他の資産		
投資有価証券	4,944	3,862
繰延税金資産	50	54
長期未収入金	14,330	13,507
その他	823	827
貸倒引当金	△14,287	△13,468
投資その他の資産合計	5,862	4,782
固定資産合計	13,931	12,790
資産合計	62,949	59,053

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,222	22,756
電子記録債務	2,781	2,047
短期借入金	5,040	7,880
1年内返済予定の長期借入金	1,611	1,611
未払法人税等	751	122
賞与引当金	147	370
その他	3,409	2,215
流動負債合計	40,963	37,003
固定負債		
長期借入金	15,033	15,030
退職給付に係る負債	1,066	1,071
その他	1,402	1,310
固定負債合計	17,502	17,412
負債合計	58,466	54,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	△4,968	△4,586
自己株式	△479	△479
株主資本合計	2,574	2,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△257
繰延ヘッジ損益	△0	△17
土地再評価差額金	883	904
為替換算調整勘定	940	941
退職給付に係る調整累計額	△143	△134
その他の包括利益累計額合計	1,684	1,437
非支配株主持分	225	244
純資産合計	4,483	4,638
負債純資産合計	62,949	59,053



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	37,396	31,821
売上原価	34,832	29,453
売上総利益	2,564	2,367
販売費及び一般管理費	2,061	1,771
営業利益	502	596
営業外収益		
受取利息	25	3
受取配当金	8	5
雑収入	15	9
営業外収益合計	49	18
営業外費用		
支払利息	77	38
為替差損	8	49
持分法による投資損失	—	11
雑損失	15	9
営業外費用合計	101	108
経常利益	450	507
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	12,786	—
関係会社出資金評価損	27	—
その他	—	0
特別損失合計	12,814	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,353	506
法人税、住民税及び事業税	233	88
法人税等調整額	195	72
法人税等合計	428	161
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,782	345
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,806	321

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,782	345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	△266
繰延ヘッジ損益	△4	△16
土地再評価差額金	43	21
為替換算調整勘定	△108	△53
退職給付に係る調整額	△81	8
その他の包括利益合計	272	△306
四半期包括利益	△12,509	39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,536	20
非支配株主に係る四半期包括利益	26	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,967	9,662	11,225	2,928	1,613	37,396	—	37,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	378	14	162	33	386	976	△976	—
計	12,345	9,677	11,387	2,962	1,999	38,372	△976	37,396
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益)	255	△31	201	32	43	500	1	502

(注) セグメント利益の調整額1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

「金属」のセグメント利益は201百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。同様に、「海外その他」のセグメント利益は43百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額78億66百万円は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,033	8,343	8,604	2,832	1,007	31,821	—	31,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	3	23	5	260	310	△310	—
計	11,049	8,346	8,628	2,838	1,268	32,131	△310	31,821
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益)	235	13	347	11	△11	597	△0	596

(注) セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。